半　期　報　告　書

（第67期中）

株式会社スーパーツール

E01435

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社スーパーツール

目　　次

頁
表　紙 …… 1

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 3
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 4
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
　　３　重要な契約等 …… 5
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　（１）株式の総数等 …… 6
　　（２）新株予約権等の状況 …… 6
　　（３）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　（４）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　（５）大株主の状況 …… 7
　　（６）議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　中間連結財務諸表
　　（１）中間連結貸借対照表 …… 10
　　（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 12
　　中間連結損益計算書 …… 12
　　中間連結包括利益計算書 …… 13
　　（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月28日
【中間会計期間】	第67期中（自　2026年３月16日　至　2026年９月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平野　量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072－236－5521（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　竹山　友浩
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072－236－5521（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　竹山　友浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自　2025年 ３月16日 至　2025年 ９月15日	自　2026年 ３月16日 至　2026年 ９月15日	自　2025年 ３月16日 至　2026年 ３月15日
売上高	（千円）	2,756,340	2,968,053	5,437,265
経常利益	（千円）	214,327	143,251	300,478
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	148,025	△16,594	198,328
中間包括利益又は包括利益	（千円）	130,583	79,738	195,570
純資産額	（千円）	10,340,216	10,329,131	10,322,528
総資産額	（千円）	13,532,215	12,930,755	13,345,432
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	62.78	△7.02	84.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	76.4	79.9	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	257,097	389,328	522,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△18,024	△158,872	△92,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△162,644	△155,396	△325,557
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,092,177	1,198,547	1,122,573

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第66期及び第66期中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第67期中間連結会計期間については１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年３月16日から2026年９月15日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、インバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰に加え、金利上昇や円安の進行、米国の通商政策の動向による影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、金属製品事業におきましては、ユーザー訪問及び提案営業の強化を図るとともに、吊クランプ管理アプリケーション「Ｓ・Ｍ・Ａ・Я・Ｔ」を中核としたソリューション型ビジネスモデルの構築を推進し、ブランド力の向上及び販路の拡大に取り組んでまいりました。

製品開発につきましては、生産・販売・技術部門が一体となり、市場及び顧客ニーズに対応した競争力のある製品開発体制の整備を進めるとともに、製品ラインナップの拡充に取り組んでまいりました。また、生産体制につきましては、製造技術の高度化を図るとともに、各生産工程の改善及び新規設備への投資による生産リードタイムの短縮等に取り組みました。さらに、全社的な生産管理能力の向上を図り、資材価格等が高騰する中、低コスト体質の確立に向けた一気通貫の生産体制の構築に努めてまいりました。

また、生産性の向上、生産技術の改善及び新技術の開発・向上を目的として、新工場の建設を進めております。当該建設に伴う既存施設の取壊費用につきましては、当中間連結会計期間において特別損失として計上しておりますが、新工場の建設を通じて、今後の生産性向上及び競争力強化を図ってまいります。

一方、環境関連事業につきましては、既に公表しております撤退方針に基づき、受注済み案件である太陽光発電所の施工等を計画に沿って進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,968百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は133百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益は143百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益148百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

国内市場の作業工具分野につきましては、ターゲットを絞った拡販策に取り組んだ結果、作業工具類の販売は堅調に推移しました。また、各種機械のメンテナンスに適したプーラ類についても、底堅い販売となりました。今後は、作業効率の向上に寄与する工具類の新製品投入等、豊富な製品ラインナップを活かした販売強化に取り組んでまいります。

産業機器分野につきましては、資産管理アプリケーション「Ｓ・Ｍ・Ａ・Я・Ｔ」を導入し、ソリューション型ビジネスを展開した結果、吊クランプ類の販売は前年同期を上回って推移しました。また、先行して投入し、販売が好調に推移しているアルミ製ポータブル門型クレーンにつきましては、機種バリエーションの拡充を進めるとともに、当中間連結会計期間に投入したアルミＨ鋼式クレーン等の新機種の販売を強化し、クレーン事業の拡大に取り組んでまいります。なお、2026年10月より製品について価格改定を実施しております。

海外市場につきましては、当社の主要市場である韓国において、不動産関連及び建設業界等の内需産業の低迷が続いており、市場の本格的な回復時期については依然として不透明な状況にあります。このような事業環境のもと、現地法人の強みを活かした営業活動を展開した結果、造船市場向けに強みを持つ吊クランプ製品につきましては、新製品の投入効果もあり、販売が大幅に伸長し、順調に推移しました。中華圏につきましては、地場企業の同等品との競合等、厳しい事業環境が続いておりますが、主要取引先とのコミュニケーションの質及び量を高め、関係強化を図った結果、販売は順調に推移しました。欧州、米州及びその他の地域につきましても、吊クランプの取扱機種拡大に向けたプロモーション戦略を強化した結果、販売は順調に推移しました。今後も、日本製品の安全性を強みとして、主要取引先との関係をさらに深めながら、販売拡大に取り組んでまいります。なお、2026年６月には、海外の一部地域向け製品について価格改定を実施しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,528百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は296百万円(前年同期比15.6%減）となりました。

（環境関連事業）

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の施工等の受注済み案件を計画に沿って進めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は439百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は48百万円(前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は12,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債権が23百万円、製品が142百万円、仕掛品が351百万円減少した一方で、売掛金が100百万円増加したことによるものであります。

負債は2,601百万円となり前連結会計年度末に比べ421百万円減少しました。この主な要因は、未払金が46百万円、未払法人税等が20百万円、前受金が270百万円、長期借入金が65百万円、返金負債が14百万円減少したことによるものであります。

純資産は10,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。この主な要因は、自己株式が7百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し1,198百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、389百万円（前年同期は257百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の減少527百万円、減価償却費132百万円、前受金の減少270百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、158百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円、有形固定資産の除却による支出102百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、155百万円（前年同期は162百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72百万円、配当金の支払額82百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月15日）	提出日現在発行数（株）（2026年10月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,366,078	2,366,078	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	2,366,078	2,366,078	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年３月16日～2026年９月15日	－	2,366,078	－	2,235,090	－	1,061,713

（５）【大株主の状況】

2026年９月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	464	19.61
ホライズン株式会社	大阪市西区南堀江2丁目7－4	407	17.23
トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋4丁目28－1 トラスコフィオリートビル	223	9.45
平野　量夫	大阪府枚方市	55	2.33
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4－2	46	1.95
竈　利英	大阪府大阪狭山市	45	1.90
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18－14	34	1.44
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5丁目12番13号 ザイマックス神谷町ビル８Ｆ	30	1.29
DAIWA CM SINGAPORE LTD(TRUST A/C) （常任代理人　大和証券株式会社）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号）	28	1.18
西村　香奈枝	大阪市中央区	27	1.17
計	―	1,361	57.55

（注）　2026年５月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No.20）において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2026年５月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road,Tsim Sha Tsui,Kowloon ,Hong KongUnit 1112,Floor 11,Wing On Plaza	443,300	18.74

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,360,000	23,600	－
単元未満株式	普通株式 5,678	－	－
発行済株式総数	2,366,078	－	－
総株主の議決権	－	23,600	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	400	－	400	0.02
計	－	400	－	400	0.02

（注）　自己株式は2026年７月３日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により4,817株減少しました。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月16日から2026年９月15日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月15日）	当中間連結会計期間 （2026年９月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,657	1,208,630
売掛金	431,397	532,370
電子記録債権	155,000	131,858
製品	1,814,350	1,672,011
仕掛品	1,542,495	1,190,597
原材料及び貯蔵品	373,752	340,922
前渡金	24	10,591
未収入金	408	714
その他	82,830	27,686
流動資産合計	5,532,919	5,115,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,899,140	1,861,784
機械装置及び運搬具（純額）	554,557	515,340
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	79,367	87,258
その他（純額）	66,617	62,318
有形固定資産合計	7,144,290	7,071,309
無形固定資産	52,485	38,935
投資その他の資産		
投資有価証券	476,382	617,591
繰延税金資産	102,450	48,573
その他	36,904	38,960
投資その他の資産合計	615,736	705,126
固定資産合計	7,812,512	7,815,371
資産合計	13,345,432	12,930,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月15日）	当中間連結会計期間 （2026年９月15日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,106	－
買掛金	98,188	131,673
１年内返済予定の長期借入金	137,976	130,476
未払金	249,584	203,563
設備関係未払金	3,168	－
前受金	291,562	21,516
未払法人税等	40,798	20,054
賞与引当金	48,342	48,987
返金負債	74,603	60,464
その他	48,185	47,977
流動負債合計	1,021,514	664,713
固定負債		
長期借入金	786,447	721,209
再評価に係る繰延税金負債	1,052,683	1,052,683
退職給付に係る負債	161,255	162,015
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,001,388	1,936,910
負債合計	3,022,903	2,601,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,158,962	1,160,759
利益剰余金	4,437,338	4,338,086
自己株式	△8,046	△320
株主資本合計	7,823,345	7,733,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,869	308,034
土地再評価差額金	2,287,049	2,287,049
為替換算調整勘定	△2,736	432
その他の包括利益累計額合計	2,499,182	2,595,515
純資産合計	10,322,528	10,329,131
負債純資産合計	13,345,432	12,930,755

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
売上高	2,756,340	2,968,053
売上原価	1,926,743	2,187,857
売上総利益	829,596	780,196
販売費及び一般管理費	※ 625,433	※ 646,276
営業利益	204,162	133,919
営業外収益		
受取利息	252	473
受取配当金	9,039	9,822
受取保険金	－	3,536
移転補償金	4,265	－
その他	3,546	3,512
営業外収益合計	17,103	17,344
営業外費用		
支払利息	6,016	5,212
為替差損	900	1,523
その他	20	1,275
営業外費用合計	6,937	8,012
経常利益	214,327	143,251
特別利益		
固定資産売却益	―	229
特別利益合計	―	229
特別損失		
固定資産除却損	0	146,950
特別損失合計	0	146,950
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	214,327	△3,468
法人税、住民税及び事業税	76,137	2,130
法人税等調整額	△9,835	10,994
法人税等合計	66,302	13,125
中間純利益又は中間純損失（△）	148,025	△16,594
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	148,025	△16,594

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
中間純利益又は中間純損失（△）	148,025	△16,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,882	93,164
為替換算調整勘定	△2,272	3,168
土地再評価差額金	△30,051	－
その他の包括利益合計	△17,441	96,332
中間包括利益	130,583	79,738
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	130,583	79,738
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	214,327	△3,468
減価償却費	137,994	132,815
賞与引当金の増減額（△は減少）	△487	645
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,747	759
受取利息及び受取配当金	△9,291	△10,295
支払利息	6,016	5,212
為替差損益（△は益）	△225	1,835
有形固定資産除売却損益（△は益）	0	146,720
売上債権の増減額（△は増加）	△23,303	△77,431
棚卸資産の増減額（△は増加）	△308,178	527,066
仕入債務の増減額（△は減少）	△55,801	4,378
前受金の増減額（△は減少）	167,546	△270,045
前渡金の増減額（△は増加）	434	△10,566
未収入金の増減額（△は増加）	611	△290
未払金の増減額（△は減少）	41,528	△46,269
返金負債の増減額（△は減少）	△31,745	△14,139
未収消費税等の増減額（△は増加）	155,432	7,195
その他	22,036	△3,859
小計	312,147	390,262
利息及び配当金の受取額	9,291	10,253
利息の支払額	△5,963	△5,180
法人税等の支払額	△58,378	△6,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,097	389,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,899	△52,052
有形固定資産の売却による収入	－	229
有形固定資産の除却による支出	－	△102,049
投資有価証券の取得による支出	△3,533	△5,163
その他	408	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,024	△158,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,238	△72,738
配当金の支払額	△82,406	△82,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,644	△155,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,222	913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,206	75,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,971	1,122,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,092,177	※ 1,198,547

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」及び「買掛金」は、支払手形の取引が終了したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた127,295千円は、「支払手形」29,106千円、「買掛金」98,188千円として組み替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
役員報酬	48,522千円	44,543千円
給料	157,064千円	173,755千円
賞与引当金繰入額	20,751千円	22,201千円
退職給付費用	2,664千円	2,586千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
現金及び預金	1,102,250千円	1,208,630千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10,072千円	△10,083千円
現金及び現金同等物	1,092,177千円	1,198,547千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月16日　至　2025年９月15日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月６日定時株主総会	普通株式	82,406	35.00	2025年３月15日	2025年６月９日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日取締役会	普通株式	82,674	35.00	2025年９月15日	2025年11月17日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,293千円（7,976株）減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は8,046千円となりました。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月16日　至　2026年９月15日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月10日定時株主総会	普通株式	82,658	35.00	2026年３月15日	2026年６月11日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月20日取締役会	普通株式	70,970	30.00	2026年９月15日	2026年11月16日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月３日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は7,726千円（4,817株）減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は320千円となりました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月16日　至　2025年９月15日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,298,553	457,786	2,756,340	－	2,756,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,298,553	457,786	2,756,340	－	2,756,340
セグメント利益	350,721	62,762	413,484	△209,321	204,162

（注）１　セグメント利益の調整額△209,321千円には、セグメント間取引消去1,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△210,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月16日　至　2026年９月15日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,528,325	439,728	2,968,053	－	2,968,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,528,325	439,728	2,968,053	－	2,968,053
セグメント利益	296,008	48,822	344,831	△210,911	133,919

（注）１　セグメント利益の調整額△210,911千円には、セグメント間取引消去991千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年３月16日　至　2025年９月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	金属製品事業	環境関連事業	
作業工具	1,202,277	－	1,202,277
産業機器	1,096,275	－	1,096,275
売電事業	－	86,902	86,902
環境関連商品販売・施工事業	－	370,884	370,884
顧客との契約から生じる収益	2,298,553	457,786	2,756,340
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,298,553	457,786	2,756,340

当中間連結会計期間（自　2026年３月16日　至　2026年９月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	金属製品事業	環境関連事業	
作業工具	1,372,632	－	1,372,632
産業機器	1,155,693	－	1,155,693
売電事業	－	74,718	74,718
環境関連商品販売・施工事業	－	365,010	365,010
顧客との契約から生じる収益	2,528,325	439,728	2,968,053
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,528,325	439,728	2,968,053

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月16日 至　2025年９月15日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月16日 至　2026年９月15日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	62円78銭	△７円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	148,025	△16,594
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	148,025	△16,594
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,357	2,362

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第67期（2026年３月16日から2027年３月15日まで）中間配当については、2026年10月20日開催の取締役会において、2026年９月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　70,970千円

②　１株当たりの金額　30円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月16日

（注）2026年９月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月27日

株式会社　スーパーツール
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　荒井　巖

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　則岡　智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2026年３月16日から2027年３月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月16日から2026年９月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2026年９月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月28日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平野　量夫
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平野　量夫は、当社の第67期中（自　2026年３月16日　至　2026年９月15日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。